長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務
「長野県建設コンサルタント等の業務入札参加資格」のない者に求める書類

■ 「長野県建設コンサルタント等の業務入札参加資格」のない者に求める提出書類 2
長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務公募型プロポーザル参加資格申請書 ..... 様式 A
提出書類確認票 ..... 様式 B
誓約書 ..... 様式 C
社会保険等加入状況申出書 ..... 様式 D
経営規模等総括表 ..... 様式 E
業務経歴書 ..... 様式 F
技術者一覧表 ..... 様式 G

「長野県建設コンサルタント等の業務入札参加資格」のない者に求める提出書類

注）「長野県建設コンサルタント等の業務入札参加資格」がない参加者は、
参加表明書類と同時に必ず提出してください。（提出期限：令和８年 12 月７日（月）17:00 まで）
提出がない場合は失格となりますので注意してください。

（実施要領）

Ⅲ　参加者の資格要件

１　参加資格

ア　長野県の発注する建設工事及び建設コンサルタント等の業務の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成４年 10 月１日 告示第 640 号）のうち、建築コンサルタント業務の登録（以下「建築コンサルタント業務の登録」という。）を受けていること。ただし、令和８年 12 月７日（月）17:00 までに県が定める書類を提出し、一次審査の前日までに同等の資格があることの確認を受けた場合はこの限りでない。

● 長野県建設コンサルタント等の業務入札参加資格のうち、建築コンサルタント等の資格登録がない場合、参加者に長野県建設コンサルタント等の業務入札参加資格申請と同等の書類の提出を求め、長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務公募型プロポーザルの事務局にてその要件審査を行います。
（要件該当者のみ１次審査の対象とします。）
なお、共同企業体の場合は入札資格のない全ての構成員がその対象となります。
（全ての構成員が要件に該当する場合のみ１次審査の対象とします。）

（入札参加資格審査 の申請要件）

次に掲げる「ア～カ」すべての要件を満たしていることが必要です。

ア　建設コンサルタント等の業務に係る営業年数が、資格審査基準日（令和８年 11 月 11 日（水））の前日まで引き続き１年以上経過していること。

イ　入札参加資格を希望する建設コンサルタント等の業務の業種について、資格審査基準日の直前１年間の事業年度において業務実績があること。

ウ　資格審査基準日において、入札参加資格を希望する業種において、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第１項の規定による建築士事務所についての登録を受けていること。ただし、審査基準日以降に登録を抹消している場合は申請できない。

エ　「長野県税」（長野県に納税義務のある場合に限る。）及び「消費税及び地方消費税」について未納額がないこと。また、個人にあっては、個人の市町村・県民税（住民税）に未納がないこと。

オ　長野県暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者ではなく、長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領の別表第３に掲げる措置要件に該当しないこと。

カ　申請日までに、労働保険、厚生年金保険、健康保険に加入していること（加入義務がない者は除く）。
＊委任できる営業所等は、配置職員が常駐している場合に限ります（常駐職員は技術者である必要はありません）。
＊また、建築コンサルタントについて、建築士事務所の登録のない営業所へは委任はできません。

（申請書類）

(1) 建設コンサルタント等の業務（法人）

資格要件確認書類ア～タ【提出書類確認票】参照

ア　長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務公募型プロポーザル参加資格申請書（**様式 A**）

イ　提出書類確認票（**様式 B**）

ウ　社内規則又は委任状及び常駐する配置職員（技術者でなくても可）を記載した書類（様式任意、委任状に記載でも可）（主たる営業所以外の営業所に入札に独自に参加する権限を与える場合に必要(建築コンサルタントにあっては建築士事務所の登録のある営業所に限る)）

エ　登録証明書の写し又は登録通知の写し

　建築コンサルタント（建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定による建築士事務所についての登録を受けている建築コンサルタント）

オ　現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（写しでも可）

カ　長野県税の納税証明書【長野県に納税義務がある場合に必要】

　（注）長野県税の未納がないことが確認できる証明書

キ　法人税あるいは申告所得税と消費税及び地方消費税の納税証明書（法人業者はその３の３）

ク　長野県暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第 1 項に規定する暴力団関係者ではない旨等の誓約書（**様式 C**）

ケ　健康保険及び厚生年金保険の加入義務がある者は、社会保険等加入状況申出書（**様式 D**）と併せて健康保険・厚生年金保険の領収証書、社会保険料納入証明書、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書のうちいずれかの写し

コ　健康保険及び厚生年金保険の加入義務がない者は、賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し又は健康保険被保険者適用除外承認証の写し

サ　労働保険の加入義務がある者は、社会保険等加入状況申出書（**様式 D**）と併せて、雇用保険領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し、又は雇用保険被保険者資格取得等通知書の写し

シ　労働保険の加入義務がない者は、賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し

ス　経営規模等総括表（**様式 E**）

セ　業務経歴書（**様式 F**）

　資格審査基準日の属する事業年度の直前の事業年度の年間業務実績を業種（建築コンサルタント）についてまとめ、必ず合計を記載すること。

ソ　資格審査基準日の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書(消費税処理方式「税抜・税込の別」を記載すること。)

タ　技術者一覧表（**様式 G**）

　資格審査基準日における技術者名等を業種（建築コンサルタント）について記載すること。

⑵建設コンサルタント等の業務（個人）

資格要件確認書類ア～ツ【提出書類確認票】参照

ア　長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務公募型プロポーザル参加資格申請書（**様式 A**）

イ　提出書類確認票（**様式 B**）

ウ　後見登記等に関する法律（平成 11 年法律第 152 号）第 10 条第 1 項に規定する登記事項証明書

(ア)成年被後見人、被保佐人及び被補助人でない場合登記されていないことの証明書

(イ)被補助人である場合登記事項証明書

エ　復権を得ない破産者でない旨の市町村又は特別区の証明書

オ　住民票

カ　登録証明書の写し又は登録通知の写し

建築コンサルタント（建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定による建築士事務所についての登録を受けている建築コンサルタント）

キ　長野県税の納税証明書【長野県に納税義務がある場合に必要】

（注）長野県税の未納がないことが確認できる証明書

ク　法人税あるいは申告所得税と消費税及び地方消費税の納税証明書（個人業者はその３の２）

ケ　長野県内の市町村・県民税（住民税）の納税証明書(申請者の住民登録地の市町村長発行のもの)

コ　長野県暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第 1 項に規定する暴力団関係者ではない旨等の誓約書（**様式 C**）

サ　健康保険及び厚生年金保険の加入義務がある者は、社会保険等加入状況申出書（**様式 D**）と併せて健康保険・厚生年金保険の領収証書、社会保険料納入証明書、健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書のうちいずれかの写し

シ　健康保険及び厚生年金保険の加入義務がない者は、賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し又は健康保険被保険者適用除外承認証の写し

ス　労働保険の加入義務がある者は、社会保険等加入状況申出書（**様式 D**）と併せて、雇用保険領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し、又は雇用保険被保険者資格取得等通知書の写し

セ　労働保険の加入義務がない者は、賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し

ソ　経営規模等総括表（**様式 E**）

タ　業務経歴書（**様式 F**）

資格審査基準日の属する事業年度の直前の事業年度の年間業務実績を業種（建築コンサルタント）についてまとめ、必ず合計を記載すること。

チ　資格審査基準日の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照表及び損益計算書（消費税処理方式「税抜・税込の別」を記載すること。）

ツ　技術者一覧表（**様式 G**）

資格審査基準日における技術者名等を業種（建築コンサルタント）について記載すること。

（様式A）

長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務
公募型プロポーザル参加資格申請書

長野県　知事　　阿部　守一　　様

参加資格を得たいので、下記により申請します。

本申請書の添付書類の内容は事実に相違ありません。

記

自己資本額（純資産合計）（千円）	営業年数	郵便番号			申請日

住　　所		都道府県市区町村
		大字以下住所
		（登記簿上と上記住所が相違の場合入力してください）
商号又は名称	フリガナ	
	名称	
代表者	フリガナ	
	氏名	
	役職名	

電話番号		FAX番号	
メールアドレス		担当者名	

業務内容	資格希望業種	登録状況	直前1年間の年間業務実績（千円）	資格者数		
建築コンサルタント				一級建築士	二級建築士	木造建築士
総合計						

主たる営業所

営業所名		権限	入札参加資格

従たる営業所

営業所名		郵便番号	都道府県市区町村	権限委任	入札参加資格
大字以下住所				電話番号	

代表者	フリガナ		E － MAIL			
	氏名					
	役職名					
営業所に常駐する配置職員（1）	フリガナ		営業所に常駐する配置職員（2）	フリガナ		
	氏名			氏名		
	役職名			役職名		

（様式B）

提　出　書　類　確　認　票（建設コンサルタント　法人用）

商号又は名称

	提　出　書　類　（法人） 注：ウの書類は①②のセットですので、両方提出してください。	申請者確認欄	発注者確認欄
ア	長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務公募型プロポーザル参加資格申請書（様式A）		
イ	提出書類確認票（本票）		
ウ	①社内規則又は委任状（本店以外の営業所に参加資格を付与する場合に必要） ②常駐する配置職員を記載した書類（様式任意、委任状に記載でも可） （主たる営業所以外の営業所に入札に独自に参加する権限を与える場合に必要）		
エ	登録証明書の写し又は登録通知の写し ・建築ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定による建築士事務所についての登録を受けている建築ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ）		
オ	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書 （法人業者のみ必要）　（写しでも可）		
カ	長野県税の納税証明書　（原本） 【入札参加資格審査用：長野県税の未納がないことが確認できる納税証明書】 （長野県に納税義務がある場合に必要）　窓口で入札参加資格審査用とお伝えください		
キ	法人税あるいは申告所得税と消費税及び地方消費税の納税証明書　（原本） （法人業者はその３の３でお願いします）		
ク	誓約書（様式C）		
ケ	厚生年金保険及び健康保険の加入の義務がある場合：社会保険加入状況申出書（様式D）と「健康保険・厚生年金保険の領収証書」、「社会保険料納入証明書」、「資格取得確認および標準報酬決定通知書」のいずれかの写し （社会保険加入状況申出書はスとソ併せて１部で可）		
コ	厚生年金保険及び健康保険の加入の義務がない場合：賃金台帳･労働者名簿･源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し		
サ	労働保険の加入の義務がある場合：社会保険加入状況申出書（様式D）と「領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」又は「雇用保険被保険者資格取得等通知書」の写し（社会保険加入状況申出書はスとソ併せて１部で可）		
シ	労働保険の加入の義務がない場合：賃金台帳・労働者名簿・源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し		
ス	経営規模等総括表（様式E）		
セ	業務経歴書　（直前1年分）（様式F） 資格審査基準日の属する事業年度の直前の１事業年度の建築コンサルタントの業務実績をまとめ、必ず合計を記載すること。		
ソ	資格審査基準日直前の事業年度（基準日の属する年度の前年度）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 （消費税処理方式「税抜・税込の別」を記載すること。なお、株主資本等変動計算書については法人業者のみ必要）		
タ	技術者一覧表（様式G） 資格審査基準日における技術者名等を業種（建築コンサルタント）について記載すること。		

（注）　登記事項証明書は、「登記されていないことの証明申請書」又は「登記事項証明申請書」により、東京法務局又は長野地方法務局あてに請求（東京法務局は窓口及び郵送可、長野地方法務局は窓口のみ）することにより交付されます。「登記されていないことの証明申請書」は、「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」旨の証明書が交付されるよう記載し、申請してください。

登記事項証明書の申請用紙は、最寄りの法務局又は地方法務局若しくはその支局等で入手することができます。

（様式B）

提　出　書　類　確　認　票（建設コンサルタント　個人用）

商号又は名称

	提　　出　　書　　類　　（個人）	申請者確認欄	発注者確認欄
ア	長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務公募型プロポーザル参加資格申請書（様式A）		
イ	提出書類確認票（本票）		
ウ	後見登記等に関する法律第10条第１項に規定する登記事項証明書 (ア)成年被後見人、被保佐人及び被補助人でない場合 登記されていないことの証明書 (イ)被補助人である場合 登記事項証明書		
エ	復権を得ない破産者でない旨の市町村又は特別区の証明書		
オ	住民票		
カ	登録証明書の写し又は登録通知の写し ・建築ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定による建築士事務所についての登録を受けている建築ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ）		
キ	長野県税の納税証明書（原本） 【入札参加資格審査用：長野県税の未納がないことが確認できる納税証明書】 （長野県に納税義務がある場合に必要）　窓口で入札参加資格審査用とお伝えください		
ク	法人税あるいは申告所得税と消費税及び地方消費税の納税証明書　（原本） （個人業者はその３の２でお願いします）		
ケ	長野県内の市町村・県民税（住民税）の納税証明書(申請者の住民登録地の市町村長発行のもの) 【入札参加資格審査用】（原本） （個人業者のみ必要）　申請者の住民登録地の市町村にて証明を受けてください		
コ	誓約書（様式C）		
サ	厚生年金保険及び健康保険の加入の義務がある場合：社会保険加入状況申出書（様式D）と「健康保険・厚生年金保険の領収証書」、「社会保険料納入証明書」、「資格取得確認および標準報酬決定通知書」のいずれかの写し （社会保険加入状況申出書はスとソ併せて１部で可）		
シ	厚生年金保険及び健康保険の加入の義務がない場合：賃金台帳･労働者名簿･源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し		
ス	労働保険の加入の義務がある場合：社会保険加入状況申出書（様式D）と「領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」又は「雇用保険被保険者資格取得等通知書」の写し（社会保険加入状況申出書はスとソ併せて１部で可）		
セ	労働保険の加入の義務がない場合：賃金台帳・労働者名簿・源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し		
ソ	経営規模等総括表（様式E）		
タ	業務経歴書　　（直前1年分）（様式F） 資格審査基準日の属する事業年度の直前の１事業年度の建築コンサルタントの業務実績をまとめ、必ず合計を記載すること。		
チ	資格審査基準日直前の事業年度（基準日の属する年度の前年度）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 (消費税処理方式「税抜・税込の別」を記載すること。なお、株主資本等変動計算書については法人業者のみ必要)		
ツ	技術者一覧表（様式G） 資格審査基準日における技術者名等を業種（建築コンサルタント）について記載すること。		

（注）　登記事項証明書は、「登記されていないことの証明申請書」又は「登記事項証明申請書」により、東京法務局又は長野地方法務局あてに請求（東京法務局は窓口及び郵送可、長野地方法務局は窓口のみ）することにより交付されます。「登記されていないことの証明申請書」は、「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」旨の証明書が交付されるよう記載し、申請してください。

登記事項証明書の申請用紙は、最寄りの法務局又は地方法務局若しくはその支局等で入手することができます。

（様式 C）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　阿部　守一　様

住　　所（所在地）
商　号又は名　称
代表者　職　氏名

長野県立総合リハビリテーションセンター施設整備事業設計業務公募型プロポーザルに係る入札参加資格の審査申請にあたり、下記のとおり誓約します。

記

1　現在及び今後契約終了後まで次のいずれにも該当しないこと。

（1）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項又は財務規則（昭和 42 年長野県規則第 2 号）第 120 条第 1 項の規定により入札に参加することができないとされた者。

（2）長野県暴力団排除条例（平成 23 年長野県条例第 21 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第 1 項に規定する暴力団関係者。

2　競争入札への参加及び契約に係る業務の遂行にあたり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。

3　この誓約が虚偽であったことが判明した場合、又はこの誓約に反した場合は当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。

4　貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿（生年月日を含む）を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が警察に提供することに同意すること。

（様式 D）

社会保険等加入状況申出書

長野県知事　阿部守一　様

住　　所
事 業 所 名
代表者氏名

下記のとおり、社会保険等に加入していることを申し出ます。

記

保険の名称	適　　用	人　　数
健康保険及び厚生年金保険	従業員数	
	保険加入義務者数	
	加入人数	
雇用保険 （建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ等にあっては労働保険）	従業員数	
	保険加入義務者数	
	加入人数	
備考欄 （従業員数と加入義務者が一致しない理由）		

（注）「従業員数」と「保険加入義務者数」が一致しない場合は、備考欄にその理由を記入すること。

【添付書類】
1　健康保険及び厚生年金保険（(1) ～ (3) のいずれかの写し）
(1) 健康保険・厚生年金保険の領収証書
(2) 社会保険料納入証明書
(3) 資格取得確認および標準報酬決定通知書
2　雇用保険（労働保険）（(1) 又は (2) の写し）
(1) 雇用保険の領収済通知書、労働保険概算・確定保険料申告書(**雇用保険分が記載のもの**)
(2) 雇用保険被保険者資格取得等通知書

【注意事項】
1　加入人数が加入義務者数に満たない場合は資格要件がないものとして扱います。
2　申出書に虚偽があった場合は、入札参加停止措置又は入札参加資格の取消しを行う場合があります。
3　提出部数：1 部

（様式 E）

経　営　規　模　等　総　括　表

商号又は 名　称	
登録番号及び 登録年月日	１級建築士事務所　　第　　号　　年　　月　　日

年間業務実績	競争入札に参加を 希望する業種区分	直前２年の各事業年度の決算に基づく請負代金の額				直前２年間の 年間平均業務実績
		前前年の事業年度 （基準日の属する年度の前前年度）		直前の事業年度 （基準日の属する年度の前年度）		
		自　年　月 至　年　月	自　年　月 至　年　月	自　年　月 至　年　月	自　年　月 至　年　月	
	建築コンサルタント	千円	千円	千円	千円	千円

自己資本額	区　　分	直前決算時	剰余（欠損）金処分	計	決算後の増減額	合　計
	株　主　資　本（千円）					
	評価・換算差額等（千円）					
	新 株 予 約 権（千円）					
	計					

営業年数	創　　業	転廃業（休業）	現組織への変更	営業年数
	年　月　日	自　年　月 至　年　月	年　月　日	年

（様式 F）

業　務　経　歴　書（　　年度）（参考）

（業種：建築コンサルタント）

注　文　者	元請又は 下請の別	件　　名	業務履行場所 の都道府県名	請負代金の額	着　手　年　月 完成又は完成予定年月
				千円	年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月

記載要領

1　業種（建築コンサルタント）について作成すること。

（様式G）

技　術　者　一　覧　表

（業種：建築コンサルタント）　　会社名：

法令等による技術資格・免許等の名称	氏　　名	生年月日	資格又は免許等取得年月日	採用年月日	実務経験年月数
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月
		大正・昭和・平成 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日	年　月

注）１．業種（建築コンサルタント）の技術者の状況の記入をお願います。
　　２．生年月日、資格又は免許等取得年月日及び採用年月日は、大正・昭和・平成のいずれかに〇印を付してください。